



## 平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月13日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	38,212	7.8	1,507	25.6	1,536	26.7	940	18.2
28年5月期第1四半期	35,432	6.4	1,200	△3.0	1,212	△2.3	795	14.8

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 909百万円 (11.8%) 28年5月期第1四半期 813百万円 (16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	66.94	66.85
28年5月期第1四半期	56.71	56.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	49,750	27,831	55.8
28年5月期	50,265	27,244	54.0

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 27,757百万円 28年5月期 27,167百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,572	5.2	2,682	7.9	2,692	7.3	1,619	5.2	115.25
通期	152,840	5.3	6,061	6.7	6,125	6.8	3,537	4.7	251.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成29年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成28年9月までに新株予約権が行使されており、これに伴う普通株式の増加16,500株を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期1Q	14,436,200株	28年5月期	14,425,400株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	389,415株	28年5月期	389,415株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期1Q	14,041,740株	28年5月期1Q	14,023,885株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な経済政策や金融緩和政策により、企業業績の回復や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。一方で、中国をはじめとする新興国の景気の下振れや英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者マインドの低迷や生活防衛意識の高まり等により個人消費が伸び悩む中で、業種・業態を超えた販売競争の激化やパート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底や、商品の販売価格を更に値下げし、『大幅値下宣言』として唱えた販売戦略を実践してまいりました。また、岡山県に1店舗、滋賀県に1店舗の計2店舗の新規出店と、生鮮食品部門の強化を図るため、4店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は382億1千2百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は15億3千6百万円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4千万円（前年同期比18.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、120億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千7百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（61億1千5百万円から46億1千8百万円へ14億9千6百万円減少）、商品及び製品の減少（40億4千5百万円から39億2千7百万円へ1億1千8百万円減少）、その他の流動資産の減少（30億5千5百万円から28億8千7百万円へ1億6千8百万円減少）などによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、376億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（283億4千7百万円から295億6千3百万円へ12億1千5百万円増加）などによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、162億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千5百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（13億5千7百万円から5億4千5百万円へ8億1千1百万円減少）、賞与引当金の減少（3億7百万円から1億4千6百万円へ1億6千万円減少）などによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、56億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の減少（24億5千1百万円から23億3千7百万円へ1億1千4百万円減少）などによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、278億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（241億2百万円から246億9千1百万円へ5億8千9百万円増加）などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに平成28年7月14日公表の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115	4,618
受取手形及び売掛金	88	126
商品及び製品	4,045	3,927
原材料及び貯蔵品	469	498
その他	3,055	2,887
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	13,774	12,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,814	18,958
土地	5,736	5,736
その他（純額）	4,796	4,868
有形固定資産合計	28,347	29,563
無形固定資産	216	227
投資その他の資産		
建設協力金	1,542	1,510
差入保証金	3,295	3,282
その他	3,146	3,164
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	7,927	7,902
固定資産合計	36,491	37,693
資産合計	50,265	49,750

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,722	9,633
短期借入金	1,600	1,647
未払法人税等	1,357	545
賞与引当金	307	146
その他	4,329	4,298
流動負債合計	17,316	16,271
固定負債		
長期借入金	2,451	2,337
退職給付に係る負債	10	18
資産除去債務	1,518	1,553
その他	1,722	1,737
固定負債合計	5,704	5,647
負債合計	23,021	21,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586	1,602
資本剰余金	1,747	1,764
利益剰余金	24,102	24,691
自己株式	△313	△313
株主資本合計	27,123	27,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	11
その他の包括利益累計額合計	43	11
新株予約権	20	15
非支配株主持分	56	58
純資産合計	27,244	27,831
負債純資産合計	50,265	49,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	35,432	38,212
売上原価	27,539	29,354
売上総利益	7,892	8,857
販売費及び一般管理費	6,691	7,349
営業利益	1,200	1,507
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1	4
その他	10	22
営業外収益合計	18	34
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	0	0
営業外費用合計	7	5
経常利益	1,212	1,536
特別利益		
負ののれん発生益	67	—
特別利益合計	67	—
税金等調整前四半期純利益	1,279	1,536
法人税、住民税及び事業税	322	507
法人税等調整額	151	87
法人税等合計	473	594
四半期純利益	805	941
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	940



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	805	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△32
その他の包括利益合計	7	△32
四半期包括利益	813	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803	907
非支配株主に係る四半期包括利益	10	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。